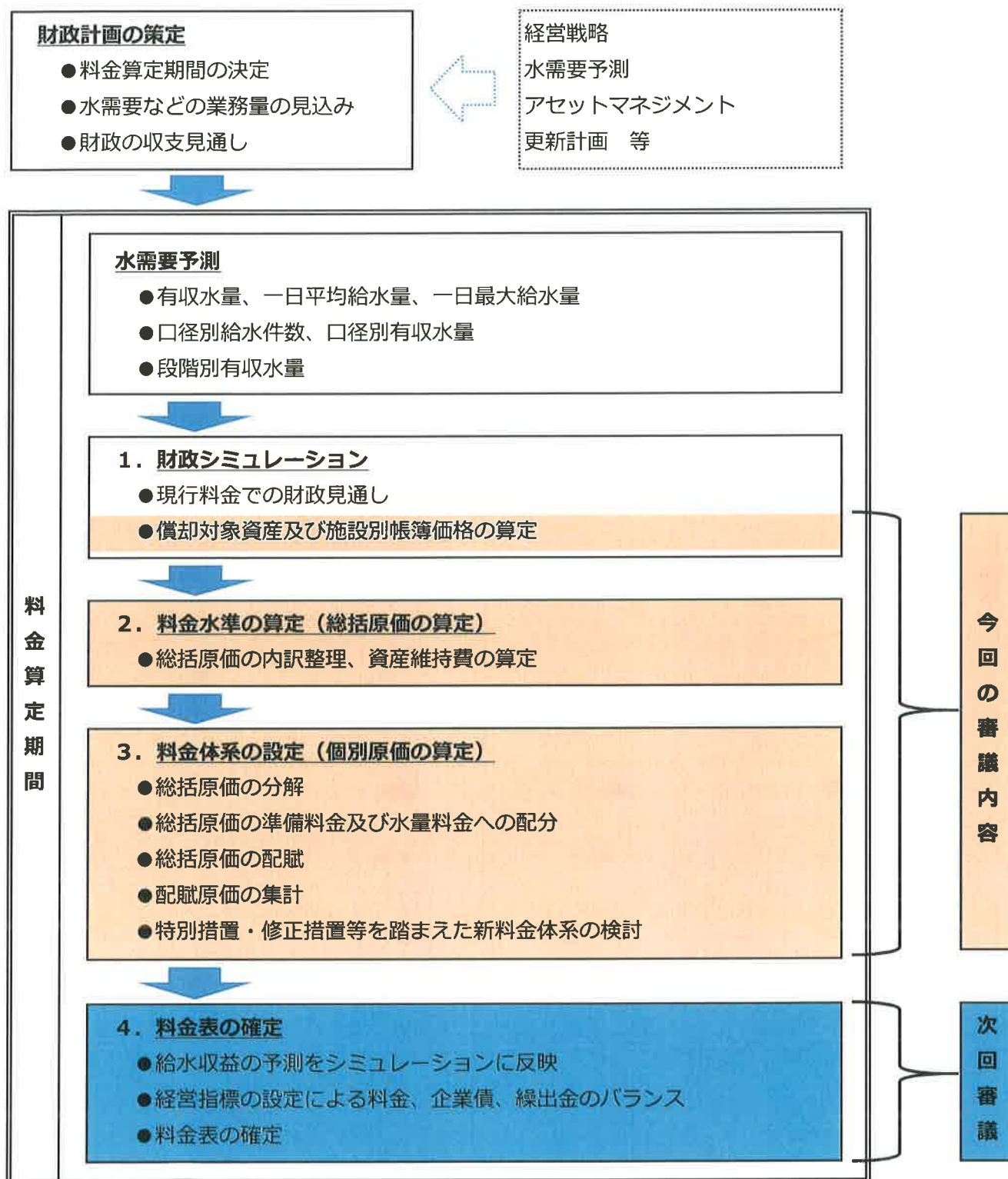


料金改定の検討手順

下記に財政計画の策定から、料金水準の算定（総括原価の算定）、料金体系の設定（個別原価の算定）、料金表の確定までの料金改定検討手順を示します。



1. 財政シミュレーション

- 現行料金での財政見通し
- 償却対象資産及び施設別帳簿価格の算定

1-1 償却対象資産（償却未済額）の整理

施設部門別に、料金算定期間の期首（令和2年度末）と期末（令和5年度末）の償却対象資産（償却未済額）から、期首・期末平均残高を算出します。

なお、期末の対象資産は期首の貸借対照表を基に、建設改良費（税抜き）、減価償却費、資産減耗費（固定資産除却費）から算出しました。

$$\text{期末の償却対象資産} = \text{期首の償却対象期間} + \text{建設改良費} - \text{減価償却費} - \text{固定資産除却費}$$

図表 1-4 償却対象資産（償却未済額）

（単位：千円）

施設部門		期首 (R2年度末)	期末 (R5年度末)	期首・期末平均残高
原浄水施設		664,693	614,669	639,681
配給水施設		3,178,544	2,969,603	3,074,074
一般管理 業務施設	検針・集金関係施設	2,194	2,992	2,593
	量水器関係施設	5,634	4,250	4,942
	その他管理業務施設	1,371	22,887	12,129
計		3,852,436	3,614,401	3,733,419



1-2 施設別帳簿価格の算定

図表1-4の期首・期末平均の償却対象資産を施設別帳簿価格とします。

図表 1-5 施設別帳簿価格

（単位：千円）

施設部門		帳簿価額	備考
原浄水施設		639,681	取水、導水、浄水、送水施設
配給水施設		3,074,074	配水施設
一般管理 業務施設	検針・集金関係施設	2,593	検針・集金関係に従事する職員の事務所等
	量水器関係施設	4,942	量水器及び保管倉庫等
	その他管理業務施設	12,129	一般管理部門の事務所等
計		3,733,419	

2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

- 総括原価の内訳整理、資産維持費の算定

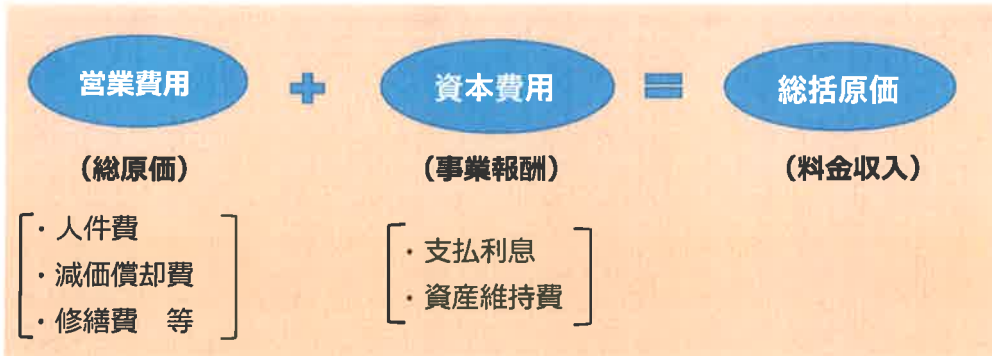
2-1 適正な料金水準の算定（総括原価の算定）

財政計画の収支見通しから料金算定の基礎となる費用（総括原価）を積算し、この費用（総括原価）と料金収入の総額が一致するように料金を決定します。

（1）総括原価の算定

図表1の「現行料金における財政シミュレーション（収益的収支）」における営業費用（特別利益・損失がある場合は含む）に、資本費用の支払利息と資産維持費を加えた総括原価を算定します。

図表2-1 総括原価の算定式



（2）資産維持費の算出

水道料金の算定に当たっては、総括原価主義により営業費用の一部に資産維持費を算入し、これにより財政基盤の強化を図ることとされています。

資産維持費とは、過去の減価償却費の不足や、配水管等の資産を将来更新した場合の物価上昇分や機能向上（塩ビ管を耐震管で更新するなど）等による資金不足に対応できるよう、総括原価への算入が認められているものです。これが適切に原価に算入されていないと、将来の水道施設の更新等に必要な財源が内部に留保されず、安定的な財政運営に支障をきたすこととなります。

【資産維持費の算出式】

資産維持費 = 対象資産（償却対象資産の帳簿価格）× 資産維持率（1%）× 料金算定期間（3年）

図表2-2 資産維持費の算定

（単位：千円）

項 目	値
対象資産 ①（注1）	3,733,419
資産維持率 ②（注2）	1%
料金算定期間 ③	3年
資産維持費 ①×②×③	112,003

（注1）対象資産は、図表1-5施設別帳簿価格の計の値

（注2）資産維持率は、日本水道協会の算定要領では3%を標準としていますが、大幅な料金の値上げ（38%）となるので1%で計上

(3) 総括原価の内訳

料金算定期間（R3～R5）ごとに総括原価を集計します。

図表 2-3 総括原価の内訳

(単位：千円)

費用		R3	R4	R5	合計	科目	
営業 費用	維持 管理 費	原浄水部門費	126,167	139,938	140,358	406,463	図表1-1の原水及び浄水費
		配給水部門費	77,558	80,878	81,140	239,576	" 配水費、給水費
	一般管理	検針・集金関係費	5,300	5,300	5,300	15,900	" 業務費を配分
	業務部門	量水器関係費	6,456	6,456	6,456	19,368	" 業務費を配分
	費	その他管理業務費	63,136	67,960	68,172	199,268	" 総係費
		減価償却費	179,812	187,481	179,523	546,816	" 減価償却費
		資産減耗費	6,251	4,500	4,580	15,331	" 資産減耗費
	合計	464,680	492,513	485,529	1,442,722		
資本 費用		支払利息	21,790	18,907	17,020	57,717	" 支払利息
		資産維持費	37,334	37,334	37,334	112,003	
		合計	59,124	56,241	54,354	169,719	
	控除項目	102,135	100,727	94,312	297,174		
	総計	421,669	448,027	445,571	1,315,268		

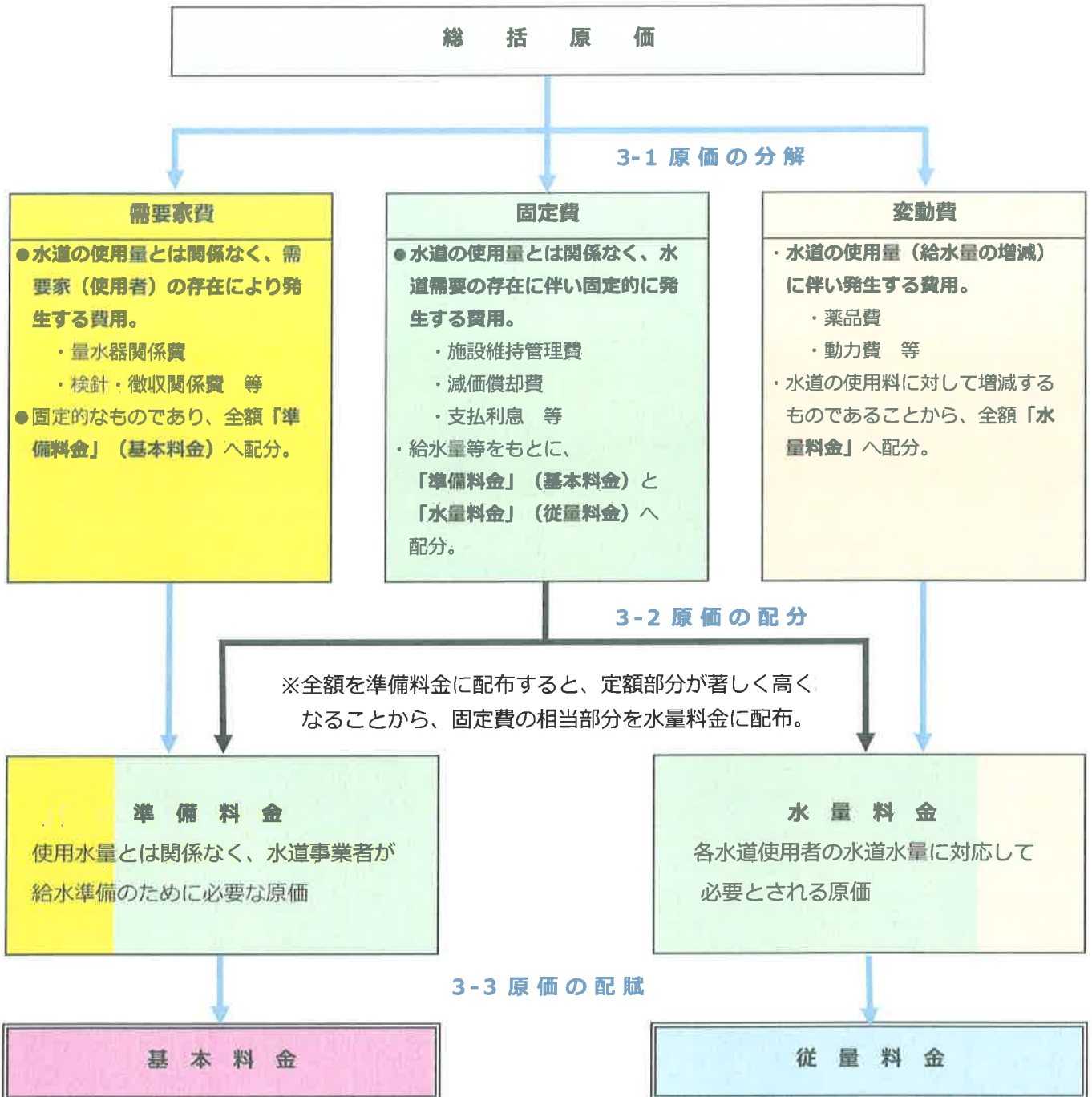
注) 長期前受金戻入については控除項目に含めていません。

3. 料金体系の設定（個別原価の算定）

- 総括原価の分解
- 総括原価の準備料金及び水量料金への配賦
- 総括原価の配賦
- 配布原価の集計
- 特別措置・修正措置等を踏まえた新料金体系の検討

料金水準の算定（総括原価の算定）～ 料金表の確定までの手順

（公社）日本水道協会が発行する「水道料金改定業務の手引き」の手順に沿って、下記のとおり料金改定を進めていきます。



収益的収支の科目について、総括原価を算定する際の控除項目、費用分解のための施設部門員と需要家費・固定費・変動費の区分

款	項	目	総括原価の区分			控除項目	将来設定条件	物価上昇	算出根拠	料金算定期間	
			需要家費	固定費	変動費					R3	R4
水道事業収益									510,663	507,928	
営業収益									390,308	387,460	
		給水収益						現狀 前年度の0.988で計算	380,065	377,492	
		加入金				●		2550千円で固定	3,860	2,550	
		下水道受託収益				●					
		受託工事収益				※1					
		その他の営業収益				●		R2とR3の平均	6,383	7,418	
営業外収益									120,354	120,468	
		受取利息及び配当金				●					
		他会計補助金				●			86,273	84,956	
		雑収益				●		R3の数値	5,618	5,803	
		長期前受金戻入金				-			28,463	29,709	
		R2未満の取得資産				※2			28,463	28,463	
		R3以降の取得資産				※2				1,246	
		引当金戻入益				●					
特別収益									1	0	
		固定資産売却益				●					
		過年度収益修正益				●			1		
		その他特別収益				●					
水道事業費用									612,442	511,430	
営業費用									464,680	492,513	
		原水及び浄水費							126,167	139,938	
		人件費		●				委託しているため今後0円			
		動力費			●			R2とR3の平均	38,581	38,756	
		薬品費			●			R3予算額の90%	6,398	6,704	
		修繕費		●				予算の85%	3,210	8,526	
		委託料		●				R3とR4は予算ベース	77,133	85,089	
		その他(物価上昇を考)		●				買掛期間の平均	845	863	
		その他(物価上昇を考)		●							
		配水費							84,014	87,334	
		人件費		●					24,997	25,464	
		動力費			●			R2とR3の平均	12,704	13,237	
		薬品費			●						
		修繕費		●				R3予算に95%をかける。(今後は修繕件数の増加が見込まれるため)	38,405	37,892	
		委託料		●				R2とR3の平均	3,549	5,512	
		その他(物価上昇を考)		●				R3予算に90%をかける。	4,253	5,123	
		その他(物価上昇を考)		●				R3の数値	106	106	
		給水費							0	0	
		人件費		●							
		修繕費		●							
		その他(物価上昇を考)		●							
		その他(物価上昇を考)		●							
		架橋費							0	0	
		人件費		●							
		修繕費		●							
		委託料		●							
		その他(物価上昇を考)		●							
		その他(物価上昇を考)		●							
		総務費							68,436	73,260	
		人件費		●				R2とR3の平均(ただしR2から会計年度任用職員一人分を引く)	46,603	49,760	
		退職給付費(退職給付)		●				R2とR3の平均	4,063	4,226	
		繰前引当金繰入額		●				R3以降は一筆100	0	100	
		退職給付金		●							
		修繕費		●				R2とR3の平均	517	659	
		委託料		●				R2とR3の平均	8,264	9,055	
		その他(物価上昇を考)		●				R2とR3の平均	6,978	6,975	
		その他(物価上昇を考)		●				R2とR3の平均	2,011	2,485	
		減価償却費							179,812	187,481	
		R2未満の取得資産		●					179,812	187,481	
		R3以降の取得資産		●							
		資産減耗費							6,251	4,500	
		固定資産売却却損		●					6,251	4,500	
		たな卸資産減耗費		●							
		受託工事費									
営業外費用									21,790	18,907	
		支払利息							21,790	18,907	
		R3以前の既発債		●							
		R4以降の新発債		●					21,790	18,907	
		雑支出		●				基本は0			
特別損失									125,972	10	
		固定資産売却損		●							
		過年度収益修正損		●				年1万で固定	165	10	
		臨時損失		●				3年度のみ実績値 以降は0			
		その他特別損失		●				3年度のみ実績値 以降はR3未満R4は浄水場解体工事に係る費用を記入	125,807		
損益									-101,779	-3,502	

3-1 総括原価の分解

(1) 維持管理費の分解

図表1-1の「現行料金における財政シミュレーション（収益的収支）」における総括原価の区分、控除項目から維持管理費を分解します。

図表3-1 維持管理費の分解

(単位：千円)

施設部門	固定的費用		変動費	計
	需要家費	固定費		
原浄水部門	-	270,428	136,035	406,463
配給水部門	-	200,358	39,218	239,576
一般管理 業務部門	検針・集金関係費	15,900	-	15,900
	量水器関係費	19,368	-	19,368
	その他管理業務費	-	199,268	-
計	35,268	372,880	175,253	583,401
		(+297,174)		(+297,174)
		控除額↑		控除額↑

(2) 減価償却費、資産減耗費、支払利息及び資産維持費の分解

減価償却費、資産減耗費は施設部門ごとに整理します。支払利息及び資本維持費は図表1-5の「施設別帳簿価額」の構成比で部門ごとに按分します。

図表3-2 減価償却費、資産減耗費、支払利息及び資産維持費の分解

(単位：千円)

施設部門	減価償却費等			資本費用			参 考	
	減価償却費	資産減耗費	計	支払利息	資産維持費	計	固定資産 帳簿価額	左の構成比
原浄水部門	89,830	2,370	92,200	9,889	19,190	29,080	639,681	17.13%
配給水部門	436,377	12,361	448,738	47,524	92,222	139,746	3,074,074	82.34%
一般管理 業務部門	検針・集金関係費	702	0	702	40	78	2,593	0.07%
	量水器関係費	6,438	600	7,038	76	148	4,942	0.13%
	その他管理業務費	13,469	0	13,469	188	364	12,129	0.32%
計	546,816	15,331	562,147	57,717	112,003	169,720	3,733,419	-

(3) 分解原価の集計

総括原価の分解結果（図表3-1、図表3-2）を取りまとめ、各部門ごとに「需要家費」「固定費」「変動費」「変動費」に振り分けます。

図表3-3 分解原価の集計

(単位：千円)

費用		需要家費	固定費	変動費	計		
原浄水部門費	維持管理費	-	270,428	136,035	406,463		
	減価償却費等	-	92,200	-	92,200		
	資本費用	支払利息	-	9,889	-	9,889	
		資産維持費	-	19,190	-	19,190	
	小計	0	391,708	136,035	527,743		
配給水部門費	維持管理費	-	200,358	39,218	239,576		
	減価償却費等	-	448,738	-	448,738		
	資本費用	支払利息	-	47,524	-	47,524	
		資産維持費	-	92,222	-	92,222	
	小計	0	788,842	39,218	828,060		
一般管理業務部門費	検針・集金関係費	維持管理費	15,900	-	-	15,900	
		減価償却費等	702	-	-	702	
		資本費用	支払利息	40	-	-	40
			資産維持費	78	-	-	78
		小計	16,720	0	0	16,720	
	量水器関係費	維持管理費	19,368	-	-	19,368	
		減価償却費等	7,038	-	-	7,038	
		資本費用	支払利息	76	-	-	76
			資産維持費	148	-	-	148
	小計	26,631	0	0	26,631		
	その他管理業務費	維持管理費	-	199,268	-	199,268	
		減価償却費等	-	13,469	-	13,469	
		資本費用	支払利息	-	188	-	188
資産維持費			-	364	-	364	
小計	0	213,289	0	213,289			
計	維持管理費		35,268	372,880	175,253	583,401	
				(+297,174)		(+297,174)	
				控除額↑		控除額↑	
	減価償却費等	7,740	554,407	-	562,147		
	資本費用	支払利息	116	57,601	-	57,717	
資産維持費		226	111,776	-	112,003		
小計		43,351	1,096,664	175,253	1,315,268		

3-2 総括原価の準備料金及び水量料金の配分

分解した費用別総括原価を、準備料金（固定的な料金；基本料金に該当）と水量料金（変動的；従量料金に該当）に配分します。

図表 3-4 準備料金と水量料金への配分方法



- ①需要家費は、全額準備料金
- ②固定費は、施設能力と平均給水量の差の比相当額を準備料金に対して配分し、その他については水量料金
- ③変動費は、全額水量料金

(1) 需要家費

需要家費は、全額準備料金に配分します。

図表 3-5 需要家費の配分

(単位：千円)

費用	総額	配 分	
		準備料金	水量料金
需要家費	43,351	43,351	—

(2) 固定費

固定費は、料金算定期間の施設利用率の平均（62%）を用いて、準備料金と水量料金に配分します。

図表 3-6 固定費の配分

(単位：千円)

費用	総額	配 分		備 考	
		準備料金	水量料金		
維持管理費	372,880	141,694	231,186	準備料金 = 固定費 × (1 - B/A) A : 浄水施設能力 12,838m ³ /日 B : 平均給水量 7,958m ³ /日 B/A : 施設利用率 62% ※準備料金は料金算定期間の平均施設利用率を用いて計算している。	
減価償却費等	554,407	210,675	343,732		
資本費用	支払利息	57,601	21,888		35,713
	資産維持費	111,776	42,475		69,301
計	1,096,664	416,732	679,932		

(3) 変動費

変動費は、全額水道料金に配分します。

図表 3-7 変動費の配分

(単位：千円)

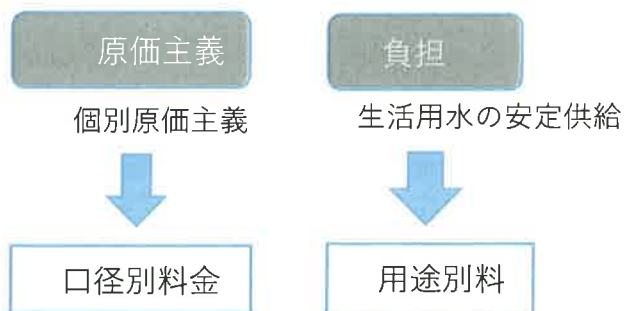
費用	総額	配 分	
		準備料金	水量料金
変動費	175,253	—	175,253

3-3 総括原価の配賦

総括原価の配賦は水道メーターの口径の違いによって設定する方法（口径別料金体系）と、水道の用途別に料金を設定する方法（用途別料金体系）があります。

※本市は用途別を採用。

口径別料金体系では、大きな口径のメーターを付けている利用者は、一度に多くの水を使うことができることから、口径が大きいほど水道施設の費用を多く負担すべきであると考え、一般的に基本料金や従量料金を高く設定しています。一方、用途別料金体系では、水道の用途を生活用（一般家庭）や官公署などに分け、それぞれの水道使用者によって基本料金や従量料金を変えるもので、一般的には生活用に配慮した体系となっています。



最近の料金体系の推移をみますと、1,313水道事業者のうち、用途別を採用している事業者は、平成30年が31.5%、平成31年 30.9% 令和2年 30.3%、令和3年 30.2%と年々減少し、口径別は平成30年が57.7%、平成31年 58.2%、令和2年 59.4%、令和3年59.6%と増加の傾向にあります。

（令和3年4月1日現在 公益社団法人 日本水道協会）

総括原価の配賦（口径別）

（１）需要家費の配賦（基本料金へ）

準備料金へ配賦された需要家費を、①検針・集金関係費と②量水器関係費へ配賦します。

①検針・集金関係費の配賦

1件1か月あたりの配賦額を算出し、水道使用者に均等に配賦します。

費用	総額	1件の1か月 当たり配賦額	備考	
検針・集金関係費	16,720千円	40.87円	1件の1か月当たり配賦 額の算定式	検針・集金関係費 調停件数

※調定件数 409,116 件

②量水器関係費の配賦

メーター購入価格を基に、量水器の調定件数と取得価格の積に比例するよう配賦します。

口径	調停件数 (a)	量水器購入 価格指数 (b)	口径別総合配賦率		量水器比の配賦	
			(a) × (b)	左の百分比	総額	1件当たり月額
13mm	352,234件	1.00	352,234	70.91%	18,883千円	53.61円
20mm	37,551件	1.25	47,073	9.48%	2,524千円	67.20円
25mm	12,543件	1.55	19,492	3.92%	1,045千円	83.31円
30mm	0件	—	—	—	—	—
40mm	4,500件	5.54	24,950	5.02%	1,338千円	297.33円
50mm	1,854件	19.65	36,425	7.33%	1,953千円	1,053.40円
75mm	432件	37.15	16,049	3.23%	860千円	1,990.74円
100mm	0件	—	—	—	—	—
150mm	0件	—	—	—	—	—
200mm	2件	271.92	544	0.11%	29千円	14,500.00円
計	409,116件	—	496,767	100.00%	26,631千円	—

（参考）メーター購入価格

口径	価格	量水器購入価格指数
13mm	1,471円	1.00
20mm	1,844円	1.25
25mm	2,286円	1.55
30mm	—	—
40mm	8,156円	5.54
50mm	28,900円	19.65
75mm	54,650円	37.15
100mm	—	—
150mm	—	—
200mm	400,000円	271.92

※価格は、料金算定期間のメーター購入費の平均値

※量水器購入価格指数は、13mmのメーター購入価格に対する比

(2) 固定費の配賦（基本料金と水量料金へ）

準備料金と水量料金に配分された固定費を下記のとおり配賦します。

①準備料金に配分した固定費を各使用者に配賦。

※1件当たりの月額=c/a

口径	調停件数 (a)	設定 流量比 (b)	口径別総合配賦率		固定費の配賦	
			(a) × (b)	左の百分比	総額 (c)	1件当たり月額
13mm	352,234件	1.00	352,234	58.92%	245,528千円	697.06円
20mm	37,551件	2.51	94,253	15.77%	65,719千円	1,750.13円
25mm	12,543件	4.02	50,423	8.44%	35,162千円	2,803.32円
30mm	0件	5.95	0	0.00%	0千円	-
40mm	4,500件	10.96	49,320	8.25%	34,380千円	7,640.00円
50mm	1,854件	17.63	32,686	5.47%	22,785千円	12,289.64円
75mm	432件	42.17	18,217	3.05%	12,710千円	29,421.30円
100mm	0件	77.03	0	0.00%	0千円	-
150mm	0件	180.24	0	0.00%	0千円	-
200mm	2件	331.12	662	0.11%	448千円	224,000.00円
計	409,116件	-	597,773	100.00%	416,732千円	-

※設定流量比は、下記の算定要領配賦例の流量比を採用

(参考)

口径	採用値	年間使用水量比 【全国平均】 ①	断面積比 ②	算定要領配賦例の流量比		
				理論流量比の公式 ③	需要実態を考慮した 補正係数 ④	③×④
13mm	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
20mm	2.51	1.16	2.37	3.10	0.81	2.51
25mm	4.02	2.34	3.70	5.58	0.72	4.02
30mm	5.95	6.64	5.33	9.02	0.66	5.95
40mm	10.96	11.54	9.47	19.22	0.57	10.96
50mm	17.63	26.06	14.79	34.56	0.51	17.63
75mm	42.17	60.34	33.28	100.40	0.42	42.17
100mm	77.03	147.02	59.17	213.96	0.36	77.03
150mm	180.24	373.98	133.14	621.51	0.29	180.24
200mm	331.12	-	236.69	1324.46	0.25	331.12

②水量料金に配分した固定費は、給水量に対して配賦。

※給水量 1 m³当たり配賦額 = a/b

区分	固定費 (a)	給水量1m ³ 当たり配賦額	※有収水量 (b)
維持管理費	231,186千円	33.16円	6,971,213m ³
減価償却費等	343,732千円	49.31円	
支払利息	35,713千円	5.12円	
資産維持費	69,301千円	9.94円	
計	679,932千円	97.53円	

(3) 変動費の配布（水量料金へ）

変動費は、給水量 1 m³当たり均等に配賦します。

※給水量1m³当たり配賦額 = a/b

費用	総額 (a)	給水量1m ³ 当たり配賦額	※有収水量 (b)
変動費	175,253千円	25.14円	6,971,213m ³

3-4 配賦原価の集計 (口径別)

配賦原価の分析結果を取りまとめて、一覧表に集計。

総括原価 1,315,268千円	需要家費 43,351千円		検計・集金関係 16,720千円		需 要 家 費		検計・ 集金 関係費 40.87	200mm 40.87	150mm —	100mm —	75mm 40.87	50mm 40.87	40mm 40.87	30mm —	25mm 40.87	20mm 40.87	13mm 40.87	基本料金 (円)		
	検計・集金関係 16,720千円		需 要 家 費 26,631千円		検計・ 集金 関係費 40.87														需 要 家 費 14,500.00	
	維持管理費 372,880千円		減価償却費等 554,407千円		支私利息 57,601千円		資産維持費 111,776千円		固定費 97.53		変動費 25.14		計 122.67							
	固定費 1,096,664千円		変動費 175,253千円																	

3-3 総括原価の配賦 (用途別)

(1) 需要家費の配賦 (基本料金へ)

準備料金へ配布された需要家費を、①検針・集金関係費と②量水器関係費へ配賦します。

①検針・集金関係費の配賦

1件1か月あたりの配賦額を算出し、水道使用者に均等に配賦します。

費用	総額	1件の1か月 当たり配賦額	備考	
検針・集金関係費	16,720千円	40.87円	1件の1か月当たり配賦 額の算定式	検針・集金関係費 調停件数

※調停件数 409,116 件

②量水器関係費の配賦

メーター購入価格を基に、量水器の調停件数と取得価格の積に比例するよう配賦します。

用途	調停件数 (a)	量水器購入 価格指数 (b)	口径別総合配賦率		量水器比の配賦	
			(a) × (b)	左の百分比	総額	1件当たり月額
一般用	402,554件	1.00	402,554	91.20%	24,287千円	60.33円
官公署学校用	5,898件	5.49	32,368	7.33%	1,953千円	331.12円
工業用	107件	58.82	6,292	1.43%	380千円	3,551.40円
臨時用	150件	1.21	182円	0.04%	11千円	73.33円
計	408,709件	—	441,396	100.00%	26,631千円	—

(参考) 用途別口径数

口径	一般用	官公署学校用	工業用	臨時用	合計
13mm	29,207	150	0	3	29,360
20mm	3,088	39	0	0	3,127
25mm	921	123	0	6	1,050
40mm	294	69	3	0	366
50mm	81	63	3	0	147
75mm	6	24	3	0	33
200mm	0	0	2	0	2
計	33,597	468	11	9	34,085

※数値はR 3～R 5の3年間の年度末値合計

(参考) メーター購入価格

用途	価格推計値	量水器購入価格指数
一般用	1,662円	1.00
官公署学校用	9,121円	5.49
工業用	97,738円	58.81
臨時用	2,014円	1.21

※量水器購入価格指数は、一般用メーター
購入価格に対する比

(2) 固定費の配賦（基本料金と水量料金へ）

準備料金と水量料金に配分された固定費を下記のとおり配賦します。

①準備料金に配分した固定費を各使用者に配賦。

※1件当たりの月額=c/a

用途	調停件数 (a)	設定 流量比 (b)	口径別総合配賦率		固定費の配賦	
			(a) × (b)	左の百分比	総 額 (c)	1件当たり月額
一般用	402,554件	1.36	547,473	90.92%	378,893千円	941.22円
官公署学校用	5,898件	7.74	45,651	7.58%	31,588千円	5,355.71円
工業用	107件	79.50	8,507	1.42%	5,918千円	55,308.41円
臨時用	150件	3.01	452	0.08%	333千円	2220.00円
計	408,709件	-	602,083	100.00%	416,732千円	-

※設定流量比は、下記の算定要領配賦例の流量比を採用

(参 考)

用途	採用値	年間使用水量比 【全国平均】	断面積比	算定要領配賦例 の流量比
一般用	1.36	1.21	1.31	1.36
官公署学校用	7.74	9.34	6.58	7.74
工業用	79.50	26.71	58.73	79.50
臨時用	3.01	1.89	2.80	3.01

②水量料金に配分した固定費は、給水量に対して配賦。

※給水量1m³当たり配賦額=a/b

区 分	固定費 (a)	給水量1m ³ 当たり配賦額
維持管理費	231,186千円	33.16円
減価償却費等	343,732千円	49.31円
支払利息	35,713千円	5.12円
資産維持費	69,301千円	9.94円
計	679,932千円	97.53円

※有収水量 (b)
6,971,213m³

(3) 変動費の配布（水量料金へ）

変動費は、給水量 1 m³当たり均等に配賦します。

※給水量 1 m³当たり配賦額=a/b

費 用	総 額 (a)	給水量1m ³ 当たり配賦額
変動費	175,253千円	25.14円

※有収水量 (b)
6,971,213m³

3-4 配賦原価の集計 (用途別)

配賦原価の分析結果を取りまとめて、一覧表に集計。

総括原価 1,315,268千円	需要家費 43,351千円				検計・集金 関係費 40.87	工業用 40.87	臨時用 40.87	基本料金 (円)	
	検計・集金関係 16,720千円								検計・集金 関係費 40.87
固定費 1,096,664千円				需要家費 73.33				水量料金 (円)	
維持管理費 372,880千円				検計・集金関係費 40.87					固定費 97.53
減価償却費等 554,407千円				工業用 3,551.40				変動費 25.14	
支払利息 57,601千円				官公署学校用 40.87					計 122.67
資産維持費 111,776千円				一般用 60.33					
変動費 175,253千円				一般用 40.87				計 122.67	